



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月9日

上場会社名 株式会社 コックス

上場取引所 東

コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 デジタル推進本部長 (氏名) 三宅 英木

問合せ先責任者 (役職名) 経理・物流本部長代行 兼 経理部長 (氏名) 柳澤 愛 TEL 03-5821-6070(代)

半期報告書提出予定日 2025年10月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	7,478	2.1	886	0.4	938	4.5	761	10.1
2025年2月期中間期	7,639	1.7	882	1.8	898	11.5	846	3.4

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 1,125百万円 (22.0%) 2025年2月期中間期 922百万円 (5.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	27.56	27.48
2025年2月期中間期	30.65	30.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	14,036	10,045	71.4
2025年2月期	13,247	8,912	67.2

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 10,027百万円 2025年2月期 8,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	3.3	1,300	2.9	1,360	2.8	1,028	14.1	37.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期中間期	27,711,028 株	2025年2月期	27,711,028 株
2026年2月期中間期	87,007 株	2025年2月期	86,914 株
2026年2月期中間期	27,624,067 株	2025年2月期中間期	27,624,139 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、小売業全体の販売額は前年同期比2.7%の増加となりましたが、非耐久財の実質家計消費支出は前年を下回る結果となりました。また、アメリカにおける関税政策への影響、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル・ファッション業界におきましても、人件費、原材料費、物流費、電力料の上昇等のコスト面での負担が続いています。また、物価上昇による消費者マインドの下振れが個人消費の減少に影響するなど厳しい経営環境となりました。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」に取り組んでまいりました。

「店舗売上の拡大」においては、売上指数の高い土日祝の人員体制強化、大型店舗のスタッフ配置見直し等、人員体制の再整備を推進いたしました。人員不足により一部店舗では効果が限定的となりました。採用単価引き上げ、リファラル等の採用方法を強化し人員体制の再整備を推進してまいります。

また、前連結会計年度から引き続き、著名タレントとの雑誌タイアップ企画を、レディース商品では合計3回(3月・4月・5月)、メンズ商品では合計2回(3月・4月、前年より1回増)実施し、ブランド発信強化・売上拡大策を推進いたしました。

ikkaブランドのリニューアルについては、当中間連結会計期間において合計19店舗実施いたしました。この結果、「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗数は106店舗となりました。

「EC売上の拡大」においては、会員アプリの新規会員獲得を強化しサイト訪問数を上げるとともに、入会特典等の販売施策を活用して売上拡大を図りました。また、SNSを通じた新規顧客獲得策として、DtoCブランドnotch.にて継続実施してきたインフルエンサーとの協業を他ブランドでも拡大させるとともに、基幹ブランドのikka・LBCについてもインフルエンサーを活用したPR活動を精力的に実施いたしました。これらの取り組みにより、EC売上高前年比は104.6%まで伸長いたしました。

「荒利率の維持・改善」においては、前連結会計年度から引き続き、販売面では雑誌タイアップ商品を中心としたプロパー販売の強化、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用を推進いたしました。商品調達面では為替リスクを注視しながら、生産地のアセアン比率を高めていくこと、取引先の絞り込み等で仕入原価の低減を図り、売上総利益率は0.8ポイント改善となりました。

店舗数におきましては、4店舗を閉店した一方で、期間限定店舗から正規出店した店舗を含めて5店舗を出店し、当中間連結会計期間末の店舗数は、176店舗となりました。これらの取り組みにより、既存店売上高前年比は97.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上拡大施策等に連動する費用の増加分を吸収するべく、固定費の削減に継続して取り組み、前年同期で43百万円減少、前年同期比98.9%となりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高74億78百万円(前年同期比97.9%)、営業利益8億86百万円(前年同期比100.4%)、経常利益9億38百万円(前年同期比104.5%)、親会社株主に帰属する中間純利益7億61百万円(前年同期比89.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加し、140億36百万円となりました。増減の主な内容は、投資有価証券が6億43百万円、売上預け金が2億82百万円、未収入金が61百万円増加し、現金及び預金が1億39百万円、為替予約が57百万円、差入保証金が24百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、39億91百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が2億5百万円、預り金が40百万円増加し、未払金が2億49百万円、電子記録債務が2億11百万円、買掛金が88百万円、未払消費税等が29百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加し、100億45百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が7億61百万円、その他有価証券評価差額金が4億29百万円、新株予約権が8百万円増加し、繰延ヘッジ損益が40百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、52億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、90百万円(前年同期は2億26百万円の増加)となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前中間純利益9億38百万円、減価償却費47百万円等によるものです。主な減少の内訳は、売上債権の増加3億16百万円、仕入債務の減少3億円、未払金の減少等を含むその他支出2億41百万円、法人税等の支払額1億68百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、48百万円(前年同期は29百万円の減少)となりました。その主な増減の内訳は、差入保証金の回収による収入7百万円、差入保証金の差入による支出29百万円、資産除去債務の実現等を含むその他支出9百万円、有形固定資産取得による支出8百万円、無形固定資産取得による支出8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、0百万円となりました。その主な増減の内訳は、自己株式の取得による支出19千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想については、2025年4月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,391	3,749,873
受取手形及び売掛金	41,847	46,800
売上預け金	458,502	741,439
棚卸資産	1,949,620	1,961,556
未収入金	98,340	160,272
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
為替予約	67,105	9,513
その他	69,198	67,692
貸倒引当金	△632	△756
流動資産合計	8,073,374	8,236,392
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	101,537	107,342
その他(純額)	96,923	76,165
有形固定資産合計	198,461	183,508
無形固定資産	64,527	54,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,321	3,534,055
差入保証金	1,659,526	1,635,284
長期前払費用	3,491	3,812
退職給付に係る資産	358,309	390,409
その他	500	500
貸倒引当金	△1,492	△1,470
投資その他の資産合計	4,910,657	5,562,592
固定資産合計	5,173,646	5,800,267
資産合計	13,247,020	14,036,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,315	869,065
電子記録債務	714,804	502,987
未払金	522,968	272,972
未払法人税等	229,398	234,417
未払消費税等	181,700	152,643
未払費用	369,369	404,705
契約負債	9,347	8,210
預り金	22,167	62,730
賞与引当金	316,564	289,106
役員業績報酬引当金	25,792	17,763
店舗閉鎖損失引当金	12,465	—
資産除去債務	14,137	791
ポイント引当金	7,548	16,048
その他	7,061	2,705
流動負債合計	3,390,639	2,834,147
固定負債		
繰延税金負債	256,709	462,478
資産除去債務	687,605	694,653
固定負債合計	944,314	1,157,132
負債合計	4,334,954	3,991,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	△2,286,125	△1,524,706
自己株式	△37,068	△37,087
株主資本合計	7,532,091	8,293,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,210	1,432,557
繰延ヘッジ損益	46,638	6,611
為替換算調整勘定	51,545	47,258
退職給付に係る調整累計額	269,240	247,961
その他の包括利益累計額合計	1,370,634	1,734,389
新株予約権	9,341	17,501
純資産合計	8,912,066	10,045,381
負債純資産合計	13,247,020	14,036,660

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	7,639,350	7,478,723
売上原価	2,807,849	2,687,114
売上総利益	4,831,500	4,791,608
販売費及び一般管理費	3,948,643	3,904,832
営業利益	882,857	886,775
営業外収益		
受取利息	1,369	7,565
受取配当金	41,467	41,379
為替差益	—	3,033
雑収入	2,193	1,858
営業外収益合計	45,030	53,838
営業外費用		
支払利息	10	47
為替差損	27,831	—
店舗事故損失	1,414	1,519
雑損失	81	47
営業外費用合計	29,338	1,615
経常利益	898,549	938,998
特別損失		
固定資産除却損	1,315	194
災害による損失	245	—
特別損失合計	1,561	194
税金等調整前中間純利益	896,987	938,803
法人税、住民税及び事業税	159,950	171,847
法人税等調整額	△109,768	5,537
法人税等合計	50,182	177,385
中間純利益	846,805	761,418
親会社株主に帰属する中間純利益	846,805	761,418

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	846,805	761,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,041	429,346
繰延ヘッジ損益	23,741	△40,026
為替換算調整勘定	9,374	△4,287
退職給付に係る調整額	△12,875	△21,278
その他の包括利益合計	75,281	363,755
中間包括利益	922,086	1,125,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	922,086	1,125,173
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	896,987	938,803
減価償却費	49,193	47,124
災害による損失	245	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,100	△27,457
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△5,613	131
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,952	△12,465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,371	△49,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	102
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,127	△1,136
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△173	8,500
受取利息及び受取配当金	△42,837	△48,945
支払利息	10	47
為替差損益 (△は益)	27,937	△3,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,365	△316,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,302	△11,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,795	△300,067
有形固定資産除却損	1,315	194
未払費用の増減額 (△は減少)	46,475	35,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,990	△29,056
預り金の増減額 (△は減少)	31,461	40,562
未払事業税の増減額 (△は減少)	△6,114	1,649
その他	△292,069	△241,422
小計	387,477	30,421
利息及び配当金の受取額	42,074	47,684
利息の支払額	△10	△47
法人税等の支払額	△202,973	△168,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,567	△90,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,600	△8,936
無形固定資産の取得による支出	△6,900	△8,100
差入保証金の差入による支出	△2,700	△29,262
差入保証金の回収による収入	4,388	7,372
その他	△18,414	△9,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,225	△48,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,771	△976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,105	△139,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,435,899	5,389,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,638,004	5,249,873

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。